

## グローバル化下の韓国経済の諸問題—韓国経済の現状と課題—

明治大学大学院 博士後期課程  
大津 健登

### 【目次】

1. はじめに—問題の所在—
2. 1990～2000年代の国際収支の動向
3. 2000年代に加速化する「海外展開」の様相
4. FTAの進展と東アジアにおける「地域（経済）共同体」の模索
5. おわりに

### 1. はじめに—問題の所在—

2008年2月、李明博が大統領に就任してから今年（2011年）で早くも4年目をむかえている。2012年12月には次期大統領選挙が行われるが、李明博政権に対する中間的評価の意味をもつ2010年6月の全国同時地方選挙で与党ハンナラ党は敗北し、野党民主党への支持が集中した。このことは、多くの人々が今日の韓国社会の転換を求めている結果であるといえよう。李明博大統領は、政権を獲得した2008年当時、経済成長を達成し国民生活の向上を図るため、中国や日本、米国、ロシアを軸とした資本大国との経済関係を重視しながら、一層の市場の開放を目指し「グローバル・コリア」を掲げていた。だが、リーマンショック以降の世界的な経済不況が韓国経済を「危機」に陥れ、「経済の難局克服」<sup>1</sup>に迫

---

<sup>1</sup> 政府が、この経済危機の応対として2008年11月3日に「経済難局克服総合対策」を講じた

われることとなった。政府は、2008年11月に「経済難局克服総合対策（경제난국 극복 종합대책）」として総額14兆ウォン・GDP比1.5%相当の予算を投じた<sup>2</sup>。さらに2009年1月には「グリーンニューディール政策（녹색뉴딜사업）」を掲げて、その後の4年間で総額50兆ウォン・GDP比5.5%相当を投入すること、この政策で96万人の雇用創出を図ろうとしている<sup>3</sup>。その他の政策も含め、この間、こうした大規模な対策を試みたが、物価は上昇しつづけ、賃金格差は拡大し、雇用状況は依然として不安定であり、1997年アジア通貨金融危機の再来を思い起こさせるような事態にも立ち至った。繰り返される好不況の波によって、韓国の人々にとっては断続的な不況感を抱きつづけざるを得なくなっている。2009年には双竜自動車（쌍용자동차、国内自動車業界販売量第5位）が破綻<sup>4</sup>、2011年2月には釜山貯蓄銀行（부산저축은행、国内貯蓄銀行業界資産第1位）が営業停止、他方、2008年には米国産の牛肉輸入に反対し李明博政権を批判する大規模な「ろうそくデモ（촛불시위）」や集会が、2011年には大学の「授業料半額（반값등록금）」運動が繰り広げられるなど、ここ数年、あらゆるところで多くの市民が行動に決起している。逼迫した生活の実感や危機感が、このような諸相となって表れている。また、中位所得の平均は年々増加（2000年100万ウォン→2010年171万ウォン）しているものの、相対的貧困率が悪化の一途（同

---

ことから、この表現を援用している。この対策の内容については、脚注2を参照されたい。

また、以下本文・脚注における韓国語表記に関して、重要・主要な固有名詞もしくは僅かにニュアンスの差異がある場合は、日本語と韓国語を表記している。

<sup>2</sup> この政策・予算の内容は、①公共投資及び地方経済活性化4.6兆ウォン、②中小企業・零細自営企業・農漁業従事者の支援3.4兆ウォン、③低所得者層福祉支援拡大1.0兆ウォン、④青年などの失業対策強化0.3兆ウォン、⑤地方財政支援拡大1.1兆ウォン、⑥有価証券、為替レートの調整マイナス0.4兆ウォン、⑦外貨保有・運用の拡充（予算提示なし）、⑧公企業の投資拡大1.0兆ウォン、⑨税制支援拡大3.0兆ウォンとなっている。企画財政部ウェブサイト（<http://mosf.go.kr/>）内の政策項目のうち「경제난국 극복 종합대책」、「재정지출 10조·공기업투자 1조·세제지원 3조 추가 확대」（ともに2011年8月14日アクセス）参照。また、企画財政部『2008년 경제백서』2010年、101～103頁を参照。

なお、以下本文で援用している韓国語文献・資料の日本語表記は、本文末の〈参考文献一覧〉を参照されたい。但し、本文の文脈上、文章全体の理解の簡易化を目的に、韓国語表記について日本語表記している場合がある。特に、政府関連の機関の資料・ウェブサイトの利用の場合、出所機関を日本語表記にしている。

<sup>3</sup> この政策では、核心事業として、①4大河川整備及び周辺整備14.4兆ウォン、②グリーン交通網の構築9.6兆ウォン、③グリーン国家としての情報インフラの構築0.3兆ウォン、④代替水資源の確保及び環境に合う中小ダムの建設0.9兆ウォン、⑤エコカー及びクリーンエネルギーの普及2.0兆ウォン、⑥資源再活用の拡大0.9兆ウォン、⑦山林バイオマスの活性化2.4兆ウォン、⑧エネルギー節約型グリーンホーム（住宅）・オフィス、学校の建設事業8.0兆ウォン、⑨快適な（環境に優しい）生活空間の形成0.4兆ウォンを挙げている。企画経済部ウェブサイト（<http://mosf.go.kr/>）内の政策項目のうち「50조원 투입 녹색뉴딜로 96만개 일자리 창출」、「일자리 창출을 위한 『녹색뉴딜사업 추진방안』 발표」参照（ともに2011年8月13日アクセス）。

<sup>4</sup> 破綻したのち2010年にインドの自動車メーカー、マヒンドラ&マヒンドラ社（Mahindra & Mahindra Limited : M&M）が双竜自動車を買収。双竜自動車の株式の70%を保有している（<http://www.smotor.com/kr/>、2011年7月30日アクセス）。戦後から吸収合併・業務提携等を繰り返し、2004年からは中国の自動車メーカー、上海汽車（上海汽車工業（集団）総公司、Shanghai Automotive Industry Corporation : SAIC）が株式の49%をもっていた。

期間 10.4%→14.9%) をたどり、ジニ計数も上昇 (同期間 0.279→0.315) しつづけている<sup>5</sup>。こどもの幸福指数は、OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構) 加盟国のなかで 2009 年から 3 年連続して最下位である<sup>6</sup>。自殺比率も 10 万人のうち 28.4 人で OECD 加盟国中、最も悪く (日本 19.7 人、OECD 平均 11.4 人)<sup>7</sup>、年間の自殺者数が 15,413 人、1 日の平均のそれは 42.2 人にのぼっている<sup>8</sup>。

外国から韓国・ソウルに観光で訪れれば不便することは何もない。モノが溢れており必要なものがあればいつでも手に入る。地下鉄やバス、タクシーもしっかりと整備されている。雄大な漢江に壮大な高層ビル・マンション群、街もきれいである。人も親切である。2007 年には 1 人当たり GDP (Gross Domestic Product : 国内総生産) が 2 万ドルを超えた。アジアの「ハブ」を目指すために 2001 年に始動した韓国の仁川国際空港は 2005 年から 6 年連続 (国際空港評議会、Airports Council International : ACI の選定) 世界第一の世界最優秀空港である。韓国の全人口約 4,800 万人のうちおよそ 20% の 1,000 万人 (人口密度 : 16,188 人/k m<sup>2</sup>) が生活する大都市ソウル<sup>9</sup>。そして世界を席卷するサムスン電子 (삼성전자 : Samsung Electronics)、現代自動車 (현대자동차주식회사 : Hyundai Motor Company) などの多国籍企業を擁して韓国は「経済大国」の様相をも呈している。ただ、「豊かさ」の中でわれわれにとって一見「自由」に見えつつも、それは (資本家が舵を取る) 市場の自由に身をおいた熾烈な競争社会——20 代の平均月給 7 万円を形容した「八八万ウォン世代」<sup>10</sup> という呼称も生み出す。日本で言うところのフリーターやニートをはじめ、パート、アルバイト、日雇い、派遣、請負いなどの非正規雇用も増大し、20 代の失業率はおおよそ 10% と深刻である<sup>11</sup>。そして「二パーセントの勝者と九八パーセントの敗者が永遠に出会えない『勝者独占蟻地獄』」<sup>12</sup> の社会。さらに、こうした社会は「希望を絶望に変えるというより、希望を『販売』」 (傍点引用者) して進行している<sup>13</sup>。

こうした状況はどうしてもたらされているのか? 本稿では、韓国経済の現状の分析を通じてその原因を探ってみようと思う。

---

<sup>5</sup> 数値は統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照。数値の対象は、都市 (2 人以上非農家) における世帯での当初所得。

<sup>6</sup> 数値は韓国方定煥財団ウェブサイト (<http://www.korsofa.org/>) 内、「2011 어린이-청소년 행복지수의 국제비교 조사결과」参照 (2011 年 8 月 3 日アクセス)。

<sup>7</sup> 数値は OECD (<http://www.oecd.org/>) 参照。ここでは 2009 年の値。

<sup>8</sup> 数値は統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照。

<sup>9</sup> 数値は同上参照。ここでは 2010 年の数値。

<sup>10</sup> 우석훈・박권일 『88 만원 세대—절망의 시대에 쓰는 희망의 경제학』 레디앙, 2007 年、によって定義づけられた言葉、表現。以下、日本語訳の引用には同書訳の禹哲熏・朴権一 (金友子・金聖一・朴昌明訳) 『韓国ワーキングプア 88 万ウォン世代—絶望の時代に向けた希望の経済学』明石書店、2009 年を参照。

<sup>11</sup> 数値は統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照。

<sup>12</sup> 前掲書 (脚注 10)、309 頁。

<sup>13</sup> 前掲書、299 頁。

## 2. 1990～2000年代の国際収支の動向

一国を対象とした経済「発展」の分析とその評価は、全体的なスケッチからイメージで  
きなれば意味がないだろう。1989年／91年の冷戦体制崩壊以後、グローバリゼーション  
は、「ワシントン・コンセンサス」に代表されるように IMF (International Monetary Fund :  
国際通貨基金)、世界銀行 (World Bank)、アメリカ財務省 (U.S. Department of the  
Treasury)・FRB (Federal Reserve Board : 連邦準備制度理事会)、WTO (World Trade  
Organization : 世界貿易機関) など国際的諸機関が一体となって、市場原理を通じて世界  
大で急速に展開されている<sup>14</sup>。韓国でも 1987 年民主化宣言や 1992 年中国との国交正常化  
などの社会的変化の過程を経て、韓国経済はグローバリゼーションの影響を一層強く受け  
やすくなった。それは、1997 年アジア通貨金融危機や 2008 年リーマンショック下での経  
済不況・経済危機の事態を引き起こしている。本章では、こうした今日の様相に視点を置  
きながら把握するため、1990 年代から現在までを中心に検討する。

その韓国の基本的な構造は、国際収支でもって把握できる (表 1、表 2)。1990 年代にお  
ける国際収支の動向の特徴は、経常収支の赤字を資本収支の黒字で補うという構造である。  
財貿易の取引 (輸出入) 額が、いずれの項目より大きいものの赤字計上であり、韓国一国  
の経済をバランスさせているのは国外からの投資における資金の流入 (運用) によるもの  
であった。1970 年代、1980 年代の韓国が、貿易によって発展し、「輸出主導型」といわれ  
て成長してきた型は、言うまでもなく「工業化」過程における製造業・重化学工業部門で  
の資本蓄積の拡大が中心であった。しかし、その実体は、あくまで貿易赤字の中、金融面  
で借金を重ねながら展開されてきたことで (ウォン安、原油安、金利安によって貿易黒字  
を記録した 1986～89 年の「三低景気」の時は除くが)、1990 年代に至って 1997 年アジア  
通貨金融危機まで、特に短期性資金の借入れが実体経済を支えていた。この状況は、対外  
的に信用がなくなれば、いつでも資金の流入が滞り経済危機に陥るということであり、1997  
年アジア通貨金融危機によってまさにそれが示された<sup>15</sup>。その影響は、1996～98 年の数値  
を見れば明らかである。例えば表 2、投資収支のうちのその他投資収支、その外国人投資  
短期借入れを見ると、1996 年は 145 億ドルの流入であったが、1997 年にマイナス 179 億  
ドル、1998 年マイナス 206 億ドルと一挙に流出している。全体に資本収支では、1996 年  
232 億ドルから 1997 年には 13 億ドル、1998 年に至ってマイナス 31 億ドルの計上である。  
財閥の相次ぐ破綻を伴って、この危機が直撃した韓国は、IMF の管理下=厳しいコンディ  
ショナルリティー・緊縮政策による構造調整を履行せざるを得なかった<sup>16</sup>。対内的には財閥・

<sup>14</sup> ジョセフ・E・スティグリッツ (鈴木主税訳) 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳  
間書店、2002 年、19～44 頁。

<sup>15</sup> 当時、1997 年アジア通貨金融危機の原因・波及に対する議論が数多くなされたが、特に韓  
国経済が危機に陥った要因に焦点をあてると、①金融の自由化・国際化の中での短期性  
資金の過剰な流出入=流動性危機・ヘッジファンド投機、②経済構造上の課題=韓国財閥の財  
務構造、貿易・経常収支の赤字体質 (産業・生産基盤の脆弱性)、政府政策の失敗、といえる。

<sup>16</sup> この点については、김기원 「김대중정부의 구조조정정책」 『김대중정부의 구조조정 : 평가

金融・公共・労働部門における構造的調整・改革を行い、対外的には市場の開放の促進によって、マクロパフォーマンスで一定の改善・効果を挙げ、「V字型経済回復」と評価された。ただ、国外との依存を強めることによって「回復」・維持している韓国経済は、グローバル時代の挫折と復活をくぐり抜けるたび、「階層、地域、エスニシティ、そして世代と、縦にも横にも亀裂の走る社会に変わって」<sup>17</sup>いく諸相を呈しており、その接点にグローバリゼーションの関連性全体を留意しなければならない点である。

このような状況下で 21 世紀をむかえた 2000 年代の国際収支の特徴は、2008 年のリーマンショックの影響を受けるまで、経常収支・資本収支の黒字を外貨準備の増減でもってバランスさせている。政府は、1997 年の事態以降、構造調整政策の流れで引きつづき外資の誘致・促進・拡大における制度の設定や規制・要件の緩和を推し進め、他方、企業の海外進出に対して積極的な支援策を継続的にとった。このことによって韓国の市場は、韓国内外からのアクセスが容易になり、資本展開が早くなっている。企業面では韓国の産業を支えるサムスン電子が 2000 年代に入ってソニーや東芝、IBM、デルと業務・戦略的提携、共同開発など積極的に取り組み<sup>18</sup>、現代自動車は米国や中国、インドなどで現地生産工場を一

---

와 과제』서울대학교민주화교수협의회 심포지움 자료집, 2000 年を参照。同論文訳として金元重「金大中政府の構造調整政策（上）」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』2002 年 1 月第 518 号、同氏「金大中政府の構造調整政策（下）」同書 2002 年 2 月第 519 号、参照。同論文（訳引用）から韓国での構造調整政策の内容を端的にまとめると、①財閥の構造調整については、(a) 企業経営における透明性の向上、(b) 相互債務保証の解消、(c) 財務構造の画期的改善、(d) 核心部門の設定および中小企業との協力関係強化、(e) 支配株主および経営陣の責任強化、(f) 産業資本の金融支配遮断、(g) 循環出資と不当内部取引の抑制、(h) 変則的相続の遮断、による (i) 過剰投資の解消、(ii) 財閥総帥の財閥企業支配体制の改革、(iii) 財閥企業の国民経済支配体制の改革をし、②金融の構造調整については、(a) 公的資金投入による金融機関の不良債権の整理、(b) 金融監督体制の整備、を断行、③公共部門の構造調整は、(a) 人員削減、(b) 民営化が行われ、④労働部門の構造調整については、(a) 整理解雇制の実施と派遣勤労制の施行による労働市場の柔軟化、(b) 民主労総と教員労組の合法化による労組の政治活動の許容などの措置がとられた、という点を整理できる。また IMF の強い要求の下⑤対外開放が、(a) 制限幅を撤廃した自由変動為替レート制への移行（為替自由化）、(b) 外国からの株式投資や金融商品・会社債買入れ制限の撤廃と（外国人）直接投資に対する制限の縮小・優遇政策の制定（資本自由化）、(c) 一部日本商品において行われていた輸入制限制度の撤廃と貿易関連補助金の一部廃止（貿易自由化）、といった政策によって推し進められた点も指摘している。

<sup>17</sup> 文京洙『韓国現代史』岩波書店、2005 年、193 頁。改革の代償として見られる当時の状況を文京洙氏は、「この間の低所得者層の転落ぶりは目を覆うばかりである。深夜のソウル駅構内はホームレスであふれ返るようになった。ビニールハウス、コンテナ、テントなどに住む極貧家庭は二〇〇一年の政府（建設交通部）の調査で七〇〇〇世帯に及ぶ。また韓国では『ノスッチャ（野宿者）』といわれて、危機以後の新しい社会現象として注目されるホームレスは二〇〇〇年四月現在で六〇〇〇人に達した」（同 194 頁）と指摘し、「もちろんホームレスの数は日本（九九年一二月現在約二万人）に比べてもまだ少ない」（同 194 頁）が、「親族同士の絆や助け合いが都市部でも根強かった韓国社会にあって、グローバル化が社会の深部に至って共同体に備わっていた非公式のセーフティ・ネットを最終的に解体しつつあることをうかがわせた」（同 194 頁）と述べている。

<sup>18</sup> 日本サムスンウェブサイト（<http://www.samsung.com/jp/>）参照。

表1 国際収支整理表: 経常収支

(単位: 100 万ドル)

	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2002	2004	2006	2007	2008	2009	2010
経常収支	-1,390	-2,239	-3,507	-22,953	-8,182	42,644	24,479	14,803	7,542	32,312	14,083	21,770	3,198	32,791	28,214
財収支	-2,297	-411	-3,114	-15,461	-3,860	43,237	27,893	18,656	15,203	39,661	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904
財輸出(FOB)	63,901	77,719	94,978	129,666	138,221	133,912	144,857	178,049	164,190	260,143	336,494	389,569	434,652	358,190	464,287
財輸入(FOB)	66,199	78,131	98,092	145,128	142,082	90,675	116,965	159,394	148,987	220,482	305,061	352,439	429,481	320,324	422,383
サービス収支	-101	-2496	-1,124	-5,563	-2,432	1,705	-158	-2,036	-6,442	-5,957	-13,331	-11,967	-5,734	-6,640	-11,229
サービス収入	10,240	11,181.0	17,588	24,217	27,213	26,354	27,143	31,540	30,557	44,540	56,842	72,995	90,635	73,580	82,719
サービス支出	10,341	13,678.0	18,712	29,781	29,645	24,649	27,302	33,577	36,999	50,498	70,174	84,962	96,369	80,221	93,949
所得収支	-140	-423	-549	-1,878	-2,512	-5,617	-5,124	-2,382	399	1,042	75	135	4,435	2,277	768
所得収入	2,841	2,422	2,772	3,601	3,821	2,695	3,279	6,414	6,867	9,369	14,088	18,915	21,653	14,514	15,879
所得支出	2,981	2,845	3,322	5,480	6,333	8,313	8,404	8,797	6,467	8,328	14,014	18,780	17,218	12,238	15,111
経常移転収支	1,149	1,091	1,280	-49	623	3,320	1,869	566	-1,618	-2,432	-4,092	-3,527	-673	-711	-3,229
経常移転収入	2,454	3,238	3,672	4,279	5,288	6,737	6,421	6,500	7,314	9,151	9,588	11,158	14,070	12,700	13,396
経常移転支出	1,304	2,147	2,392	4,328	4,665	3,416	4,552	5,934	8,932	11,583	13,680	14,685	14,744	13,412	16,626

(注)10 万ドル以下を四捨五入もしくは切り捨てているため、各項目における合計と合わない場合がある。

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照。

表2 国際収支整理表: 資本収支・その他項目

(単位: 100 万ドル)

	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2002	2004	2006	2007	2008	2009	2010
資本収支	2,039	4,784	9,895	23,278	1,368	-4,762	2,676	10,388	4,790	3,245	7,962	-8,748	-57,600	34,015	1,763
投資収支	2,370	5,191	10,331	23,875	1,975	-4,933	3,065	11,003	5,876	4,997	11,088	-6,361	-57,709	33,726	1,937
直接投資収支	-263	-433	-1,652	-2,344	-1,605	1,182	5,538	4,802	-632	3,595	-7,588	-17,935	-16,941	-14,948	-19,380
海外直接投資	-1,051	-1,161	-2,461	-4,670	-4,449	-4,230	-3,796	-4,482	-3,024	-5,651	-11,175	-19,720	-20,251	-17,197	-19,230
外国人直接投資	788	728	809	2,325	2,844	5,412	9,333	9,283	2,392	9,246	3,586	1,784	3,311	2,249	-150
証券投資収支	162	5,951	6,232	15,102	14,384	-1,224	9,190	12,177	346	6,599	-23,230	-26,058	-2,406	49,728	38,552
国内人投資(資産)	-499	76	-2,480	-6,412	1,076	-1,998	1,282	-520	-5,032	-11,776	-31,286	-56,436	23,484	1,436	-3,542
外国人投資(負債)	662	5,875	8,713	21,514	13,308	775	7,908	12,697	5,378	18,375	8,056	30,378	-25,890	48,292	42,094
持分証券(株式)	381	2,482	3,614	5,954	2,525	3,856	12,072	13,094	395	9,469	-8,391	-28,728	-33,623	24,856	23,026
国内株式	0	2,035	1,960	4,373	777	3,988	5,860	12,234	-1,605	9,461	-13,272	-28,942	-33,469	25,066	22,970
国内株式資金流入	0	2,716	8,560	12,422	12,526	12,810	43,612	62,786	73,032	122,620	237,367	371,890	318,831	227,365	273,460
国内株式資金流出	0	-681	-6,599	-8,049	-11,748	-8,822	-37,752	-50,552	-74,637	-113,160	-250,640	-400,831	-352,300	-202,299	-250,490
負債性証券(債券)	281	3,392	5,099	15,561	10,783	-3,081	-4,164	-397	4,983	8,906	16,447	59,106	7,733	23,436	19,069
その他投資収支	2,549	-179	5,862	11,034	-10,716	-4,237	-11,149	-5,796	5,800	-7,218	41,421	32,188	-23,593	2,039	-17,228
国内人投資(資産)	-2,424	-3,299	-7,368	-13,486	-13,567	6,693	-2,606	-2,400	1,410	-8,138	-7,945	-14,836	-13,742	1,688	-12,258
外国人投資(負債)	4,974	3,120	13,231	24,521	2,851	-10,930	-8,544	-3,396	4,390	920	49,367	47,023	-9,851	351	-4,971
借入	2,150	2,583	10,817	19,347	3,785	-1,507	-13,455	-4,858	1,934	-935	44,180	41,968	-24,140	7,848	-7,684
長期借入	-1,402	1,060	3,172	4,798	21,777	19,107	-16,093	-3,899	-3,148	-4,230	1,739	7,507	134	4,126	5,358
短期借入	3,552	1,523	7,645	14,549	-17,992	-20,615	2,638	-959	5,082	3,295	42,440	34,461	-24,274	3,723	-13,042
金融派生商品収支	-78	-148	-112	83	-88	-654	-514	-179	362	2,020	484	5,445	-14,770	-3,093	-7
金融派生商品資産	366	773	452	414	932	412	401	532	1,288	4,380	8,933	12,109	54,978	74,846	49,550
金融派生商品負債	-444	-921	-564	-331	-1,020	-1,066	-915	-711	-926	-2,360	-8,449	-6,665	-69,748	-77,939	-49,557
その他資本収支	-331	-407	-436	-597	-607	171	-389	-615	-1,086	-1,752	-3,126	-2,387	109	289	-174
外貨準備増減	1,186	-3,708	-4,646	-1,388	11,922	-30,975	-22,983	-23,771	-11,799	-38,711	-22,113	-15,128	56,446	-68,666	-27,095
誤差脱漏	-1,833	1,165	-1,740	1,065	-5,105	-6,906	-4,171	-1,420	-532	3,154	68	2,107	-2,044	1,861	-2,882

(注)10 万ドル以下を四捨五入もしくは切り捨てているため、各項目における合計と合わない場合がある。また資本収支項目における詳細部分は、特徴的な項目をピックアップしている。

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照。

挙に建設し稼働させている。他方、金融面では 2011 年現在<sup>19</sup>、外換銀行（외환은행）の株式を 2003 年から米 Lone Star が 51.02% 所有し<sup>20</sup>、SC 第一銀行（SC 제일은행）に対しては 2005 年から英 Standard Chartered が 100% の資本出資<sup>21</sup>、2004 年には韓美銀行（한미은행）が米 City Bank に買収されるなど<sup>22</sup>、銀行資本の外国勢への受け渡しが顕著に見られる。実物面でも金融面でもグローバルに（大）資本と結びつくことで、韓国は、より歴大な外貨の獲得かつ国外からの資金の流入させている。それは、1990 年代と 2000 年代の国際収支の各項目の取引額を比べれば、2000 年代の値が 1990 年代の 2~3 倍となっていることに表れている（表 1、表 2）。

2008 年には、リーマンショックの影響があり、世界的に経済不況がつづく中、財輸出額が 2000 年 1,780 億ドル→2010 年 4,642 億ドル、財輸入額が同期間 1,593 億ドル→4,223 億ドルとなっており、2000 年代の財収支はその取引額を大きくしながら継続して黒字である（表 1）。さらに、2008 年~2009 年のリーマンショック影響下で GDP がマイナス成長であった時でも、輸出の寄与度は大きくプラスを記録し、財貿易が経済の軸である形を鮮明にさせている。一方、証券などの投資においては、外国人による株や短期借り入れの取引における一層の活発化が、2008 年のリーマンショック時の一挙流出＝マイナスの収支（資本収支 2007 年マイナス 87 億ドル→2008 年マイナス 576 億ドル）となって計上されている（表 2）。それは、株式市場における外国人の占める比率が 1995 年 11.9%→2004 年 40.1%→2010 年 31.2% という数値にも顕著に表れている<sup>23</sup>。また、これらの傾向は、韓国銀行（中央銀行）による政策金利の大幅な操作・切り下げ、他方でウォンのレートの急変動にもリンクされる。ただし、1997 年時とは違って 2008 年時には外貨準備高を十分に確保（1996 年 332 億ドル→2007 年 2,622 億ドル）しており<sup>24</sup>、表 2 の外貨準備増減に示されているように、経済危機の中でも運用ができる状態にある。

しかし、この動向＝韓国経済を繋ぎとめている財貿易と危機を直接的に蓄積する金融の年々増加する歴大な取引は、バランスがとれている実体なのであるだろうか。国際収支上から上述のような特徴の変化を見てとれたが、本質的な構造的特徴に変化はあったのであるだろうか。（ニューヨーク・ウォール街から流れ出る）金融資本は「財務省、FRB 等の国内政府諸機関、そして IMF、世銀、WTO 等の国際的諸機関、更にはこれら諸機関にリンクしている主要国の財政・中央銀行当局や主要金融機関とグローバルなネットワークを形成して、金融市場における覇権を維持し、金融取引技術の革新、資本の流出入を促す規制緩和、そしてアメリカ基準のグローバル・スタンダード化を押し付け、金融のグローバル化を主導し

<sup>19</sup> 以下銀行のウェブサイト 2011 年 8 月 3 日アクセス現在。

<sup>20</sup> 外換銀行ウェブサイト (<http://www.keb.co.kr/>) 参照。

<sup>21</sup> SC 第一銀行ウェブサイト (<http://www.scfirstbank.com/>) 参照。

<sup>22</sup> 韓国シティバンクウェブサイト (<http://www.citibank.co.kr/>) 参照。

<sup>23</sup> 数値は韓国取引所 (<http://www.krx.co.kr/>) 参照。時価総額基準における比率。

<sup>24</sup> 数値は統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照。

て」<sup>25</sup>きた。韓国の金融面でも同様な動向、つまりアメリカを軸とした先進資本主義諸国の支配下にあつて、韓国経済を支える財貿易（生産過程・構造）の実態には問題点がないのであろうか。次章でそのことを検討してみよう。

### 3. 2000年代に加速化する「海外展開」の様相

韓国経済における産業構成をGDPの内訳で見ると、表3で示しているとおおり2010年には製造業がそのおよそ27%を占めている。特に、1990年から2010年にかけて、製造業内の電気・電子機器と輸送機器の伸びは注目に値する。同期間のGDPの伸びが2.82倍の中、電気・電子機器は17.92倍、輸送機械が5.85倍となっており、全体的な把握として、韓国経済の底上げが製造業部門、その中で特出する電気電子部門であることを確認できる。さらに、貿易＝国外の市場が生命線である韓国経済は、表4から看取できるように、その両部門の輸出という形によって経済の発展を牽引している図式となる。1990年から2010年の輸出総額が650億ドル→4,663億ドル（7.17倍）、輸入総額が698億ドル→4,252億ドル（6.08倍）である中、同期間の電気電子製品の輸出額は180億ドル→1,598億ドル（8.88倍）、輸送機械59億ドル→1,059億ドル（17.66倍）となっている。2010年に至って輸出総額に占める比率は電気電子製品が34.2%、輸送機械が22.7%（属する機械類で見ると31.1%）と両部門を合わせて圧倒的なシェアとなっている。2000年以降、その両部門は、大幅な貿易黒字を計上しつづけている。ただ輸入に関しては、資源がない韓国にとって鉱産物（石油等）の輸入を資源国に一方的に頼らざるを得ず、原油価格の動向にその収支が大きく左右されることも注視しておかなければならない。

表5は、その間の貿易相手国の変化を示したものである<sup>26</sup>。1990年、1995年においては、最大輸出入相手国が日本とアメリカであった。2000年以降は、中国が2001年にWTOに

---

<sup>25</sup> 柿崎繁「現代グローバリゼーションの一考察～アメリカ覇権の構造と関連して～」法政大学経済学会『経済志林』第79巻第1号、2011年、423頁。

<sup>26</sup> 本稿では、東アジアとアジア（その他関連の表現）を区別している。周知のとおり、この地域では時代の移り変わりによって（経済）交流の回復あるいは断絶が多く見られてきた。それを踏まえつつ本稿では、分析視点の時期を現在に置き、対外経済関係を中心に検討しているため、東アジアやアジアという場合、韓国の一次資料・貿易統計で現在計算されている国・地域の範囲を、その像として描いている。東アジアとしての本文における表現は、日本、韓国、中国、他アジアNIEs（台湾、香港、シンガポール）、ASEAN（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポール）である（シンガポールはNIEs、ASEANともに含まれているが、統計数値上、重複はない）。アジアは、前述の東アジア、モンゴル、北朝鮮、インド、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラディッシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン、アルメニア、アゼルバイジャン、キルギス、カザフスタン、タジキスタン、ティモール、トルクメニスタン、ウズベキスタン、である。以上の区分に注意書きや前書きがある場合は、それに依拠する。また台湾と香港は国際的に国家として認められていないが、台湾と香港が独自の経済を展開している点で、中国本土とは分けて考えている。

加盟したこともあり、中国との貿易（額）の急増（輸出：1990年6億ドル→2010年1,168億ドル、輸入：同期間22億ドル→715億ドル）かつ2010年には最大輸出相手国となっている。輸入に関しては、資源国・地域である中東が大きなシェアを占めているが、それを除けば、やはり中国が2000年代後半にその比率を伸ばしている。中国は、豊富な労働や広範な土地、大規模な消費市場をもとに、外資を優遇する政策を積極的にとって、国外からの企業を誘致しており、韓国にとっても中国市場の本格的な開放が、全体の貿易収支を牽引する形で、さらなる貿易黒字のエンジンとなっている。しかし、この流れの中で日本とは（戦後、）一貫して貿易赤字で輸入額が継続して大きく、看過できない点である。

表3 GDPにおける経済活動部門別主要指標 (単位:10億ウォン)

	1990	1995	2000	2005	2010
農林漁業	20,613	23,406	24,883	25,853	28,475
鉱業	2,229	2,184	1,954	1,993	1,758
製造業	69,375	102,787	155,888	213,646	287,600
飲食料品, タバコ	8,398	9,675	10,919	11,251	11,569
繊維、皮革	13,289	9,887	11,874	10,911	11,422
木材, 紙, 出版, 印刷	5,113	6,644	7,534	7,647	9,187
石油, 石炭, 化学製品	12,130	20,113	28,543	36,770	42,865
非金属鉱物製品	4,380	6,417	6,598	7,619	9,351
金属組立	14,655	21,846	27,501	35,583	36,253
一般機械	4,551	9,830	12,517	17,694	29,681
電気、電子機器	4,989	9,367	26,554	50,337	89,437
精密機器	815	1,723	2,394	3,245	4,643
輸送機器	7,173	13,892	19,995	29,129	41,980
家具, その他製品	4,257	3,515	4,159	3,460	4,499
電気, ガス, 水道	4,802	8,290	12,772	17,612	22,020
建設	42,797	57,005	49,074	59,285	61,682
卸小売, 飲食, 宿泊	43,218	60,403	76,102	82,470	96,879
運輸, 倉庫	15,436	21,121	29,472	35,292	42,367
金融保険	18,435	36,063	37,930	53,395	69,080
不動産, 賃貸	30,782	46,273	56,529	63,215	66,571
公共行政, 国防	30,315	37,600	43,281	48,201	55,821
教育サービス	27,801	33,813	38,066	46,502	52,659
保健, 社会福祉	14,133	20,314	23,482	28,558	39,510
その他サービス	6,964	10,353	12,970	15,610	18,160
情報通信	4,770	10,633	22,727	36,256	43,473
事業サービス	14,700	24,113	30,817	37,893	43,212
文化, 娯楽サービス	2,630	5,159	7,279	10,111	12,562
総付加価値(基礎価格)	335,197	485,055	620,985	775,890	940,853
純生産物税	33,515	53,933	73,518	89,351	101,396
国内総生産(市場価格)	368,986	539,424	694,628	865,241	1,042,111

(注)基準は実質 GDP に対する値。また統計数値参照に関して韓国の一次資料を用いているが、各項目の合計が一致しない場合がある点に留意されたい。また1億ウォン以下を四捨五入もしくは切り捨てているため、同様に各項目の合計数値に差のある場合がある。

(出所)韓国統計庁(<http://www.kosis.kr/>)、韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照。

表4 産業部門別の輸出入額推移

(単位:100 万ドル)

	1990		1995		2000		2005		2010	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
農林水産物	2,666	7,360	3,359	12,319	3,066	10,783	3,424	15,338	5,570	24,251
鉱産物	1,206	12,885	5,115	24,240	10,987	43,225	16,173	74,454	36,075	140,815
鉄鋼金属製品	6,491	6,712	10,518	13,652	11,263	13,055	22,232	10,463	38,291	46,216
機械類	8,436	14,742	23,300	29,445	34,079	32,576	79,812	16,751	145,430	60,443
精密機械	238	375	353	952	694	3,924	959	2,715	3,366	13,899
半導体製造用装置	1	45	28	407	406	3,347	687	2,144	2,236	10,183
輸送機械	5,998	3,747	16,376	7,988	24,956	8,558	56,688	4,369	105,960	17,953
自動車	1,971	400	8,439	652	13,221	880	29,506	491	35,411	3,540
自動車部品	398	713	939	1,779	2,122	1,858	8,435	1,629	18,963	4,948
電気電子製品	18,001	12,225	44,602	27,278	68,932	30,010	107,437	37,756	159,897	83,125
電子部品	5,949	5,520	20,805	12,073	32,229	13,847	40,867	19,597	93,538	43,242
半導体	4,541	4,222	17,695	9,048	26,006	10,524	29,986	15,547	50,707	31,137
FPD 及びセンサー	29	32	147	197	284	193	4,783	413	32,589	5,297
化学工業製品	3,136	9,752	10,091	16,930	15,734	16,749	29,894	28,245	51,624	44,752
繊維類	14,766	2,316	18,656	5,214	18,783	4,788	13,946	6,765	13,899	9,924
プラスチック・ゴム・皮革製品	2,035	2,686	4,556	3,467	5,128	2,926	7,392	4,702	11,285	8,469
生活用品・雑誌類	8,278	1,165	4,962	2,573	4,294	3,029	4,110	2,736	4,312	7,218
総額	65,016	69,844	12,058	135,119	172,268	160,481	284,419	261,238	466,384	425,212

(注)各部門において10万ドル以下を四捨五入しているため、輸出入総額が各部門合計と合わない場合がある。また、各産業の詳細な部門については特徴的な部門をピックアップしている。FPDはフラットパネルディスプレイを指し、以下の表においても同様な意味としてFPDと表記している。なお、図表・本文での貿易における産業分類の数値は、韓国が独自に行っているMTI(Minister of Trade and Industry)分類に依っている。このMTIは、HS(Harmonized Commodity Description and Coding System)コードやSITC(Standard International Trade Classification)分類と関係しており、詳しくは、韓国貿易協会ウェブサイト(<http://www.kita.net/>)、貿易統計(무역통계)の韓国貿易統計(한국무역통계)内にある統計分類コード(통계분류코드)を参照されたい。

(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)参照。

こうした貿易の進展・特化は、貿易依存度1990年49.8%→2000年62.2%→2008年92%に見られるように、1990年代より2000年代になってから一層の貿易依存の本格化＝深刻化を招いている。つまり、この韓国の特徴的な貿易構造は、電気電子部門(と輸送機械)に関連して隣国である日本と中国との経済関係に凝縮され内在している型となっている。

中国との貿易における産業構成を表6にまとめた。2000年は、まだ中国との貿易が本格化していないこともあって、あまり特徴的な構成や数値となっていないが、2005年、2010年には、電気電子部門と輸送機械部門の財を中心として、それらに関連・応用できる資本財・中間財が多く輸出されている。2010年の10品目の合計額が輸出総額に占める割合は、59.6%となっており、特にFPD(Flat Panel Display:フラットパネルディスプレイ)及びセンサーと半導体、無線通信機器、コンピューターの電気電子部門の輸出額が総輸出額の36.7%を占めている。輸入に関しても同産業の占める比率が大きく、中国現地での(多国籍企業等によって展開される)生産水準の進展が伺える。

表5 貿易額の推移から見る輸出入急拡大、貿易依存の本格化＝深刻化

(単位:100万ドル)

輸出									
	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アジア	24,638	61,564	81,093	146,914	168,447	188,790	214,051	190,760	255,177
日本	12,637	17,048	20,466	24,027	26,534	26,370	28,252	21,770	28,176
中国	584	9,143	18,455	61,915	69,459	81,985	91,388	86,703	116,837
香港	3,779	10,681	10,708	15,531	18,978	18,654	19,771	19,661	25,294
台湾	1,248	3,881	8,026	10,862	12,995	13,027	11,461	9,501	14,830
ASEAN	5,216	17,978	20,134	27,432	32,066	38,749	49,282	40,979	53,195
シンガポール	1,804	6,689	5,648	7,406	9,489	11,949	16,292	13,616	15,244
北米	21,090	25,921	40,037	44,789	46,804	49,273	50,433	41,089	53,917
NAFTA	21,650	26,863	42,428	48,577	53,088	56,754	59,523	48,222	62,763
アメリカ	19,359	24,131	37,611	41,343	43,184	45,766	46,376	37,649	49,816
欧州	12,001	20,854	28,141	52,853	60,282	71,198	76,696	56,013	69,625
EU	10,002	16,301	23,424	43,659	48,450	55,982	58,374	46,607	53,506
中東	2,619	4,880	7,586	12,241	14,463	19,721	26,647	24,039	28,368
中南米	2,102	7,370	9,369	14,987	20,591	25,781	33,267	26,763	36,187
アフリカ	892	2,227	2,240	6,203	7,730	8,257	9,386	8,466	9,618
その他	1,673	2,241	3,801	6,433	7,149	8,469	11,527	16,403	13,491
総額	65,015	125,057	172,267	284,420	325,466	371,489	422,007	363,533	466,383
輸入									
	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アジア	28,514	54,920	70,262	126,033	146,049	170,549	199,783	154,144	202,341
日本	18,573	32,606	31,828	48,403	51,926	56,250	60,956	49,427	64,296
香港	613	838	1,260	2,043	2,101	2,142	2,222	1,487	1,945
台湾	1,451	2,563	4,700	8,049	9,287	9,966	10,642	9,851	13,647
中国	2,268	7,401	12,799	38,648	48,557	63,028	76,930	54,246	71,573
ASEAN	5,122	10,137	18,173	26,064	29,743	33,110	40,917	34,053	44,098
シンガポール	896	2,168	3,722	5,317	5,886	6,859	8,361	7,871	7,849
北米	18,407	33,007	31,349	33,190	36,745	40,474	42,768	32,574	44,753
NAFTA	18,672	33,314	31,727	33,649	37,543	41,486	43,817	33,546	46,274
アメリカ	16,942	30,403	29,242	30,586	33,654	37,219	38,364	29,039	40,402
欧州	10,501	22,451	20,070	33,610	37,410	47,987	53,696	43,862	55,759
EU	9,065	18,191	15,788	27,296	30,061	36,824	39,980	32,231	38,720
中東	6,187	11,837	25,793	47,395	62,531	67,541	101,645	61,613	80,814
中南米	1,726	3,964	3,263	7,017	9,732	11,324	13,755	11,647	14,644
アフリカ	362	1,961	2,814	2,946	4,372	4,317	4,051	3,185	4,683
その他	4,146	6,978	6,930	11,049	12,542	14,655	19,576	16,059	22,218
総額	69,843	135,118	160,481	261,240	309,381	356,847	435,274	323,084	425,212
貿易依存度	49.8	48.9	62.2	64.5	66.6	69.4	92.0	82.4	88.5
輸出依存度	24.0	23.5	32.2	33.6	34.1	35.4	45.3	43.6	46.3
輸入依存度	25.8	25.4	30.0	30.9	32.5	34.0	46.7	38.8	42.2

(注)10万ドル以下を切り捨てているため、算出されている数値については若干の誤差がある。

(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)より作成。

表6 中国との貿易急拡大、対中貿易における上位 10 品目

(単位:100 万ドル)

2000		2005				2010					
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		
石油製品	1,677	衣類	870	半導体	7,114	コンピューター	3,323	FPD 及びセンサー	18,541	半導体	6,582
合成樹脂	1,577	コンピューター	822	コンピューター	5,071	衣類	2,187	半導体	17,185	コンピューター	6,013
電子管	1,231	石炭	717	光学機器	3,819	鉄鋼板	1,982	合成樹脂	6,947	鉄鋼板	3,994
鉄鋼板	1,098	植物性物質	692	無線通信機器	3,707	半導体	1,901	石油製品	6,792	FPD 及びセンサー	3,939
皮革	755	半導体	631	合成樹脂	3,670	石炭	1,529	無線通信機器	4,730	無線通信機器	2,824
コンピューター	738	精密化学原料	392	鉄鋼板	3,413	電子応用機器	1,449	自動車部品	3,782	衣類	2,796
その他織物	600	合金鉄線及古鉄	375	石油製品	3,253	アルミニウム	1,097	石油化学合繊原料	3,536	精密化学原料	2,225
半導体	576	音響機器	352	自動車部品	2,692	精密化学原料	1,011	鉄鋼板	3,208	静電機械	1,672
石油化学合繊原料	566	石油製品	324	石油化学合繊原料	2,470	静電機械	920	石油化学中間原料	2,519	船舶海洋関連部品及び部品	1,665
石油化学中間原料	510	魚類	310	石油化学中間原料	1,588	無線通信機器	825	コンピューター	2,500	器具部品	1,594
(総額)	18,454		12,798		61,914		38,648		116,837		71,573

(注)10 万ドル以下は切り捨てている。

(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)参照。

日本との貿易の特徴は、表 7 に集約されている<sup>27</sup>。常に貿易赤字を計上しつつける日本への輸入依存の偏重は、2010 年の数値で見れば、鉄鋼板 51.2%、プラスチック製品 65.9%、その他化学工業製品 51.5%、石油化学中間原料 50.3%、ガラス製品 60.1%などの素材をはじめ、FPD 製造用装置 80.8%という高い依存率に示されている。それは、高度な技術によって生み出されている財を中心に輸入しているという実体である。ただ、一見すると中国との貿易においても同じ財が輸出されている。その点に関して、例えば、半導体の製造工程において、高度な技術が求められない後工程に必要な製造装置などの国産化率は平均 70%に達するが、前工程（・中間工程）で使われる製造装置の国産化率は 20~30%に過ぎない<sup>28</sup>。また、半導体の核心材料であるウェハーなど（表中のその他産業も含め）については、世界的水準の品質を生産する能力がありながら、日本の生産力と比較するとまだ低く、国内需要に供給が追いつかず、日本からの輸入に頼らざるをえず赤字を出している事態でもある<sup>29</sup>。FPD 製造の関連では、TFD (Thin Film Diode: 薄膜トランジスタ)・LCD (Liquid Crystal Display: 液晶ディスプレイ) 製造装置の国産化率 30%、OLED (Organic light-emitting Diode: 有機発光ダイオード) /LED (Light Emitting Diode: 発光ダイオード) 製造装置や高技術の材料・素材に至っては国産化率が 10%以下となっている<sup>30</sup>。それ故、同じ品目であっても、付加価値の差異が生まれている中での貿易なのである。

対世界輸入総額に占める日本の割合は 15.1%、そのうちこの表 7 中の産業群の占める割

<sup>27</sup> 詳しくは、김진용・노원정 (조사국 국제무역팀) 「대일 무역역조 고착화의 원인과 향후 정책과제」 한국은행조사연구, 2008.9 (韓国銀行ウェブサイト: <http://www.bok.or.kr/>、内 PDF 版、2009 年 8 月 11 日アクセス) を参照。総 135 頁にも及ぶ内容である。

<sup>28</sup> 신승관 「대일 수입구조 분석 및 정책과제」 국제무역연구원, 2008.11 (韓国貿易協会ウェブサイト: <http://www.kita.net/>、内 PDF 版、2011 年 8 月 2 日アクセス)、12 頁。

<sup>29</sup> 同上、12 頁。

<sup>30</sup> 同上、13 頁。

合がおよそ 50%である。電気電子部門や輸送機械部門などの産業の生産・輸出に特出し、先進諸国と同様な水準まで発展してきた韓国経済と言われながら、電子製品や自動車生産に欠かせない原材料・部品、製造機械・装置を輸入しなければならない点、さらに財によっては以前よりその比重を深めているという状況は、同産業貿易依存の「輸出主導型」であるはずの韓国経済の構造的弱みと言わざるをえないであろう。また、日本で起きた今次大震災（東北関東大震災）の影響によって、世界でトップレベルの素材や部品を生産できる日本のメーカーの工場が被災・損傷したことで<sup>31</sup>、韓国経済＝貿易の停滞が憂慮されたのは、まさにこの生産・貿易の構造の特徴によるものである。

つまり、こうして展開されている韓国経済を支える財貿易は、日本から高度で核心的な財・労働手段を輸入しつつ韓国国内でその資本財・中間財に対して一定程度の加工・付加価値をつけ（国内でも生産力を維持しながら）、半製品・完成品の量的生産のために低賃金労働などによって生産のコストダウンができる中国に中間財・半製品を多く輸出している構図である。

表7 韓国経済の軸である「輸出」拡大展開のための財輸入、対日貿易構造の特徴 (単位: 億ドル, %)

		貿易額	対日輸入比重			関連生産品
			2010	1990	2000	
半導体	半導体	44.6	47.2	21.6	14.3	電子製品
	半導体製造用装置	30.7	27.9	41.9	30.2	半導体
光学製品	光学機器	17.2	61.4	70.5	54.7	電子製品, 偏光フィルム
	FPD 製造用装置	19.3	80.9	83	80.8	LCD
鉄鋼製品	鉄鋼板	56.2	55.7	75	51.2	船舶, 自動車, 電子製品
	鋼板製品及びその他鉄鋼製品	15.4	5.4	17.2	39.7	
化学製品	プラスチック製品	42.5	45.6	45	65.9	電子製品, 石油化学製品, 医薬品, 繊維, 等
	その他化学工業製品	20.2	39.1	38.6	51.5	
	石油化学中間原料	13.4	31	46.3	50.3	
	基礎油分	11.9	33.9	53.8	45.9	
非金属鉱物	ガラス製品	19.4	45	45.1	60.1	電子製品, LCD パネル, ガラス加工品, 等
輸送機械	自動車部分品	15.8	60.8	45.5	32	自動車
上記合計		306.6				
対日輸入総額		642.9				
対世界輸入総額		4252.1				

(注) FPD 製造用装置の対日輸入比重は、順に 2008 年、2009 年、2010 年の推移となっている。

(出所) 韓国貿易協会 (<http://www.kita.net/>)、조상현·계현정 「일본 지진에 따른 對日 주요 수입품목 업체 실태조사」 (Trade Focus) 한국무역협회 국제무역연구원, 2011.3 (韓国貿易協会ウェブサイト内 PDF 版、2011 年 5 月 9 日アクセス) を参照。

<sup>31</sup> 例えば、当時、生産の稼働が難しい状態にあった工場の中で、「自動車向けマイコンで 40%、白物や AV (音響・映像) 家電など民生機器向けで 20%、産業機器向けで約 25%の世界シェア」をもっているルネサスエレクトロニクスや (日本経済新聞 2011 年 5 月 4 日)、液晶パネルの電極膜をつくるのに使う「ITO (酸化インジウムスズ) ターゲット材」を生産する世界シェア 4 割の JX 日鉱日石金属、パネル製造装置で特に中小型液晶パネルにおけるガラス基板に回路を焼き付ける装置の世界シェア 9 割をほこるニコンなどがあり、そういった企業や産業がサムソン電子やアップルなど多国籍企業群と相互関係をもっているが故に (日本経済新聞 2011 年 4 月 24 日)、韓国国内でも世界大でも今次大震災の影響が懸念されていた。

表8 世界に広がる対外投資、常に追求する生産の最適(活動)地=変化する地域別役割の明確化 (単位:100万ドル)

	1990					2000					2005				
	米国	欧州	アジア	日本	中国	米国	欧州	アジア	日本	中国	米国	欧州	アジア	日本	中国
総計	359	81	365	6	16	1,433	313	1,675	96	756	1,258	657	4,263	156	2,811
鉱業	8	13	33	—	0	—	22	20	—	—	19	15	153	—	14
製造業	100	22	239	1	154	551	46	975	8	579	232	397	2,830	12	2,256
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	24	2	31	—	—	163	4	59	—	46	11	19	172	—	131
1次金属	42	—	3	—	—	52	0	32	—	3	—	0	302	—	235
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	1	7	12	—	1	164	14	245	3	150	40	74	623	5	477
自動車及びトラクター	—	7	10	—	—	0	8	4	—	4	85	257	375	—	357
卸・小売業	203	9	9	4	0	432	90	272	44	57	402	124	409	25	189
金融及び保険業	14	18	72	—	—	38	1	26	—	—	12	10	140	3	93
不動産及び賃貸業	10	0	4	—	—	192	76	146	21	13	—	22	176	41	51
専門、科学及び技術サービス業	4	—	0	—	—	14	—	21	—	1	13	39	145	6	13

  

	2008					2009					2010				
	米国	欧州	アジア	日本	中国	米国	欧州	アジア	日本	中国	米国	欧州	アジア	日本	中国
総計	5,131	3,389	11,677	427	3,754	3,564	5,145	6,638	374	2,126	3,289	5,882	9,457	303	3,166
鉱業	1,378	281	672	—	141	621	767	809	—	2	96	3,279	1,104	—	3
製造業	977	1,653	4,201	76	2,316	725	901	2,728	31	1,692	359	865	4,867	36	2,283
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	15	25	236	1	124	8	4	224	2	133	28	92	1,523	—	175
1次金属	61	20	413	46	168	77	27	225	—	67	54	37	294	7	131
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	67	209	543	4	412	58	102	544	5	431	30	185	1,144	19	899
自動車及びトラクター	142	1,030	412	—	333	116	561	227	—	164	52	290	263	—	159
卸・小売業	1,440	428	1,684	73	532	816	451	372	21	156	318	352	458	56	219
金融及び保険業	53	40	1,478	28	258	121	12	1,158	215	49	1,561	17	876	125	346
不動産及び賃貸業	53	25	1,268	39	76	236	1,605	377	30	26	102	1,061	172	7	11
専門、科学及び技術サービス業	595	627	595	—	58	615	839	370	2	29	257	61	994	10	126

(注)10万ドル以下は切り捨てている。

(出所)韓国輸出入銀行(<http://keri.koreaexim.go.kr/>)参照。

この型を軸として、韓国の徹底した海外への展開、とりわけアジア・中国への進出は、2000年代に対外直接投資を通して積極的に行われ、表8を見ると一目瞭然である。1990年と2010年ではアジア3.6億ドル→94.5億ドル<sup>32</sup>、中国0.1億ドル→31.6億ドルとなっており、部門別では韓国経済が特化する製造業を中心として電気電子部門の比重の大きさを看取できる<sup>33</sup>。それは、中国に投資・進出している企業が、現地調達や現地販売率を年々強めている傾向(現地調達2005年41.5%→2007年50.8%→2009年57.4%、現地販売同期

<sup>32</sup> ここでのアジアは統計上(2010年)、日本、中国、その他アジアNIEs、ASEAN、ネパール、東ティモール、マカオ、モンゴル、ブータン、スリランカ、アフガニスタン、ウズベキスタン、インド、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、パキスタン。

<sup>33</sup> アメリカやヨーロッパに対しても、表9から対外直接投資の急激な伸びが認められる。アメリカやヨーロッパへの対外直接投資における部門では、卸・小売や金融・保険、不動産などに対する投資比重の大きさが見られ、アジアとは違った役割の傾向を看取できる。

間 49.9%→52.2%→60.5%) に表れており<sup>34</sup>、中国を生産から消費まで「直接的市場」として捉えている。2008年リーマンショック時に、世界がその経済不況の煽りを受けている中で、中国が「内需」によって経済成長を維持し「発展」の側面をもったことは<sup>35</sup>、貿易や生産活動を中国へと強める韓国にとって、中国の市場に大きく支えられている様相を呈しているといえよう<sup>36</sup>。また、中国への現地進出企業の中では、韓国からの調達（輸入）減少、韓国への販売（輸出）上昇＝在中子会社から逆輸入を加速化させている点（2005年 9.6%→2007年 15.6%→2009年 24.1%）が<sup>37</sup>、今後、韓国経済の構造変化にも大きく関わってくると思われる。サムスン電子や現代自動車など、積極的に海外展開している韓国企業は、サプライチェーンやアウトソーシング、トップダウンといった効率的な生産形態・体制を強化しつくりあげている<sup>38</sup>。その展開は、原価優位を求めていた段階から、それを含めた品質優位、ブランド・デザイン優位で競争する段階に至っており、生産性向上や技術革新を生み出せる状況になっているのである<sup>39</sup>。

ただ、生産の最適地を求めて海外へ積極的に展開しながらも、自国で一定程度の生産・輸出増を保つことで経済を維持している韓国は、国内でも軸となる電気電子、輸送機械など機械産業を中心に生産力や技術力、雇用を保たなければならず、徹底的な海外展開＝日

<sup>34</sup> 数値は、한국수출입은행해외경제연구소『2009 회계연도 해외직접투자 경영분석』2010. 11. を参照。数値は、中国現地に投資・進出している企業のうち 369 の企業を対象とし計算されている。

<sup>35</sup> 下記補足表 1 から 2009 年の数値を確認すると、純輸出における GDP への貢献率、寄与率とともに大幅なマイナスを記録している中、資本形成の貢献率は 95.2%、寄与率 8.7%となっている。

補足表 1 中国の GDP における需要項目別寄与率 (単位: %)

	最終消費支出		資本形成		純輸出	
	貢献率	寄与率	貢献率	寄与率	貢献率	寄与率
2000	65.1	5.5	22.4	1.9	12.5	1.0
2002	43.9	4.0	48.5	4.4	7.6	0.7
2004	39.5	4.0	54.5	5.5	6.0	0.6
2006	40.0	5.1	43.9	5.6	16.1	2.0
2008	43.5	4.2	47.5	4.6	9.0	0.8
2009	45.4	4.1	95.2	8.7	-40.6	-3.7

(注)ここで示されている貢献率の数値は GDP 額に対する算出、寄与率は GDP 成長率に対する算出。

(出所)中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』2010 年版を参照。

<sup>36</sup> この点について、「中国の内需浮揚政策が韓国の対中輸出改善に寄与し」、「中国の内需政策によって中国の経済構造が変われば、韓国の輸出増減が中国の輸出パフォーマンスによって規定される側面が弱くなる」と指摘されている（김주영・박세근「중국 경기와 대중국 수출의 업종별 동향」한국수출입은행해외경제연구소『수은해외경제』, 2009年 10月号, 83頁）。

<sup>37</sup> 数値は前掲（脚注 34）、参照。

<sup>38</sup> 한국경제신문 특별취재팀『삼성전자 왜 강인가』한국경제신문사, 2002年（同書・福田恵介訳『サムスン電子』東洋経済新聞社、同年）、上山邦雄・郝燕書・呉在炬編著『「日中韓」産業競争力構造の実証分析—自動車・電気産業における現状と連携の可能性—』創成社、2011年、を参照。

<sup>39</sup> 정구현의『한국의 기업 경영 20년』삼성경제연구소, 2008年、222~223頁。

本で言うところの「輸出主導型の解体・再編」やアメリカにおける産業空洞化とは、また違った図式で構造変化が進行している。それを以下で確認してみよう。

韓国製造業の「生産性」を『鉱業・製造業統計調査報告書 (광업·제조업 통계조사보고서)』<sup>40</sup>の数字で確認すれば、韓国がたどっている上述した発展の型においても、1997年末に影響を受けたアジア通貨金融危機の事態を切り抜け、2000年代たしかに韓国製造業の「生産性」は急激に上昇している。生産額や出荷額の伸びも顕著である(生産額 1997年 435兆ウォン→2009年 1,122兆ウォン、出荷額同期間 431兆ウォン→1,123兆ウォン)。また、2000年以降いよいよ本格化する海外展開と依存は、2005年を境に2007年から2009年にかけて企業数と従事者数の若干の減少という傾向になっている(企業数 2007年 58,902企業→2009年 55,110企業、従事者数同期間 250万人→245万人)。特に、統計上の制約(2006年までは5人以上の企業を対象に計算し、2007年以降は10人以上の企業をその対象としている)からであるが、2006年と2007年における製造業全体での企業数や従事者数の大幅な減少(企業数 116,073企業→58,902企業、従事者 291万人→250万人)がそのまま軽工業(とその減少差から分かる零細企業)に反映されている。このような傾向は、給与削減やリストラ、その他産業への転出、雇用形態の変化などでその対応を迫っている形となっている。この状況下で、1人あたりの付加価値額でみた生産性や有形(固定)資産に対する従事者を資本整備率とすれば、電気電子機械、輸送用機械を軸とした重化学工業部門の大幅な上昇と軽工業の停滞が明白で、特に1997年と2009年の値を比較するとその階差は非常に大きくなっている<sup>41</sup>。2000年代に展開した貿易主導の型は、生産効率を求めて国外依存を深めながら国内では電気電子機械と輸送機械それらの関連産業について雇用を維持しつつ労働生産性上昇を実現している。企業数を減らしながらも軸となる産業の雇用の崩壊までにはいたらず、他方で賃金の増加を見込む形をとっているのである<sup>42</sup>。

サムスン電子や現代自動車などの大企業(財閥)による輸出を軸とした韓国の成長の基本線は、特定の産業に特化した、量産化と高度化によるコスト削減と高付加価値化にある。狭隘な国内市場が海外展開を促進させ、一方で国内ではコスト削減の追求のために労賃圧縮・不安定就業層の増大がもたらされる。一部の企業や産業でしか利益を享受できず、市場を一層小さく狭くさせる。その裾野を広げようと対外的に市場の開放を進める。それでも国際競争力を維持するために、さらに輸出をしなければならぬ形=成長の基本線は、対外的な経済関係の進展による成長が労働への犠牲をはじめとして生活環境の悪化をもた

<sup>40</sup> 統計庁『鉱業・製造業統計調査報告書』(各年版)を参照。以下同段落の数値は同参照。ここでは企業体(기업체편)を基準とした統計である。同データ版で統計庁ウェブサイト

(<http://www.kosis.kr/>)内、「광업/·제조업조사」も参照。ここでは、企業数、従事者数、給与額、生産額、出荷額、付加価値額、有形資産額の数値で以下同段落を考察している。

<sup>41</sup> 1997年→2009年の数値を、企業数、従事者数、年間給与額、付加価値額、有形資産額の順で見ると、電気電子機器では7,944企業、43万人、6兆ウォン、34兆ウォン、32兆ウォン→6,873企業、50万人、16兆ウォン、106兆ウォン、84兆ウォンとなっており、輸送用機械では3,858企業、34万人、7兆ウォン、26兆ウォン、31兆ウォン→3,972企業(2007年4,144企業)、40万人、16兆ウォン、62兆ウォン、66兆ウォン、となっている。数値は同上参照。

<sup>42</sup> 参考数値として脚注40を参照されたい。

らし、国内に様々な問題を次々に生み落とすという矛盾と歪みを孕んだ構造であるといえよう。

その労働・雇用へのしわ寄せは、情報化の進展に伴って顕著に表れている。つまり、上述したとおり労働・雇用形態・体系の変化などで対応を迫っている形である。(韓国では、政府や研究所、各論者によって正規・非正規労働者に対する定義が様々で厳密な比較が難しいが)賃金労働者のうち正規雇用対非正規雇用の割合(%)は、2001年8月44.3:55.7、2005年8月43.9:56.1、2010年3月50.2:49.8となっており、賃金格差の拡大スピードも(2001年8月正規雇用8,139ウォン、非正規雇用4,546ウォン→2010年3月正規雇用14,375ウォン、非正規雇用6,828ウォンと)一目瞭然である<sup>43</sup>。さらに、法定最低賃金に満たない階層が2001年8月53万人(全体の賃金労働者に対する割合4.2%)→2005年8月121万人(8.1%)→2010年3月210万人(12.7%)と年々増加しており深刻である<sup>44</sup>。それは、(全体の労働者数に対する割合が2~3割の)製造業では非正規雇用の増加を食い止め、(同割合7~8割を占める)社会間接資本・サービス業で非正規雇用を生みだしている中での構図でもある<sup>45</sup>。

今はこのギャップ=一見すれば他産業に横断した雇用創出と着実な生産性の上昇、海外展開がマッチングしているが、ひとたびそのスピードにズレが生じれば、(経済を集中させている)財閥の失速、昨今見られるような社会的不満の噴出を伴って、軌道に乗っている製造業の産業でも大きく瓦解せざるを得ない形をとるだろう。

こうして成長する中で、韓国は社会的不満を解消すべく、そしてグローバルな競争に対応すべくコスト削減を通じた輸出強化を図っていかざるを得ない状況に追い込まれている。特に、同じような体質をもつ日本企業に対抗するため、製造コストの一層の削減とともに韓国は関税上などの優位があるFTA(Free Trade Agreement:自由貿易協定)や開放政策を積極的に追及している。政府もそのような動きを支援し介入などすることで、韓国は、グローバル化に一層前のめりになっていく様相を呈している。

#### 4. FTAの進展と東アジアにおける「地域(経済)共同体」の模索

韓国の海外展開は周知のとおりFTAをその手段として強く推し進めている。李明博大統領が今年(2011年)の新年国政演説で「過去、世界の国々が軍事力を基礎(根本)としていたなら、今はFTAを基礎として『世界経済領土』を広げなければならない。自由貿易協定は韓国が世界の通商の中心国家になる強力な手段である。GDPの82%も貿易に依存して

<sup>43</sup> 数値は김유선「비정규직 규모와 임금불평등 추이」(사)한국사회경제학회・안현효편『심자유주의 시대 한국경제와 민주주의』2010, 217~238頁を参照。

<sup>44</sup> 同上、参照。

<sup>45</sup> 김・윤선(大畑正姫訳)、一橋大学フェアレイバー研究教育センター(10)「韓国の非正規雇用の規模とその実態—統計庁の『経済活動人口調査・付加価値調査』の結果から」自由法曹団編『労働法律旬報』第1674号、2008年、67頁、表28参照。

いる韓国は、FTA を通してわれわれの市場を広げる戦略を国家戦略としなければならない。その道しかない」<sup>46</sup>と述べているほどである。本章では、とりわけ 1990 年代冷戦体制崩壊以後、急速に拡大するグローバリゼーションとリージョナリゼーションにおいて、韓国にとって推進軸である FTA の現況と展開軸である東アジアとの地域的深化における政策的対応の変容にふれる。

近年、世界大で繰り広げられる貿易の拡大は、地域統合を深化させると同時に 1990 年代から二国間で締結される FTA を世界的に急増させている。韓国では 1997 年の経済危機後に、FTA への取り組みを本格化させているが、FTA の推進について当時、韓国外交通商部は、「WTO における多者間の貿易規範の秩序があるにもかかわらず、世界は北米自由貿易協定 (NAFTA)、ヨーロッパ連合 (EU)、南米南部共同市場 (MERCOSUR) 等の経済共同体によってブロック化される趨勢にあり、このような地域別経済統合はさらに加速化されている。これに鑑み、政府は地域協定の広がりによって対外輸出に影響が及ぶことを防ぐとともに、販売市場拡大による投資増進効果を得るために積極的に自由貿易協定締結を推進することにした」<sup>47</sup>と述べている。

こうして、2003 年 8 月には「自由貿易協定 (FTA) 推進ロードマップ」が、2004 年 6 月には「自由貿易協定手続規定」などが策定された。市場の確保（世界に先駆ける輸出競争力）と生産性の向上（量的成長かつ質的發展）を達成して「真の先進経済 (진정한 선진 경제)」を実現させようとしている。そのために巨大・先進経済圏および資源国との FTA の締結をより一層推し進め、東アジアにおける FTA の ハブ国家になることを目標としている。その推進政策としては、商品分野での関税撤廃だけではなく、サービス、投資、政府調達、知的財産権、技術標準などの協力を含む包括的な FTA を目指し、また推進過程においても利害関係者や国民に対して意見聴取の機会を必ず設けるとの取り決めを定めて、透明性の向上を図ることなどの目標を明示している<sup>48</sup>。

韓国の FTA 推進は、しばしば「同時多発的 (동시다발적)」戦略に基づき展開しているとされ、また「FTA 遅刻生」とも表現された。ここ数年で韓国の発効済み FTA は 7 カ国・地域にのぼり、FTA 交渉やそのための共同研究の動きも表 9 に見られるように活発である。その動きの対象は輸入市場規模が大きく、関税率が比較的高い国・地域との FTA 推進であることも理解できる。

現在発効している FTA は、2004 年 4 月のチリ、2006 年 3 月のシンガポール、同年 9 月の EFTA (European Free Trade Association : 欧州自由貿易連合)、2011 年 8 月のペルーをはじめ、ASEAN (Association of Southeast Asian Nations : 東南アジア諸国連合) とは 2007 年 6 月に商品分野、2009 年 5 月にサービス分野の協定が発効され、同年 9 月には投

<sup>46</sup> 青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) ウェブサイト内「大統領演説」(2011 年 7 月 26 日アクセス)。

<sup>47</sup> 대한민국외무부 『1998 년도 경제백서』 외교통상부, 1999, 212 頁、奥田聡『韓米 FTA 韓国対外経済政策の新たな展開』アジア経済研究所、2007 年、8~9 頁、を参照。

<sup>48</sup> 外交通商部 FTA 推進局 (<http://www.fta.go.kr>) 参照。

資分野も発効されている。特に、2010年1月にインドと CEPA (Comprehensive Economic Partnership Agreement : 包括的経済連携協定) を発効し、2011年7月には EU (European Union : 欧州連合) との FTA が暫定発効されており、市場大国との締結で最近の議論の中心となっている。アメリカとは2007年6月に協定が署名されたが、その後、国内での大きな反対があり、2011年2月の追加交渉で再び署名に至る形となっている。他に現在交渉中(署名・妥結を含む)の FTA は、カナダ、メキシコ、インド、オーストラリア等とのそれであり、日本や中国、MERCOSUR (南米南部共同市場)、ロシアとは局長級協議・共同研究の段階である。以上のケースを含めて現在(2011年8月末)、12カ国・地域と協議を進行させている<sup>49</sup>。

表9 韓国の FTA 推進状況(2011年8月)

相手国・地域	現段階	平均実行関税率 (WTO, 2009年)
チリ	2004年4月 発効	6.0%
シンガポール	2006年3月 発効	0.0%
EFTA	2006年9月 発効	2.5%
ASEAN	2007年6月 商品分野発効	12.5%
	2009年5月 サービス分野発効	
	2009年9月 投資分野発効	
インド	2010年1月 CEPA 発効	12.9%
EU	2011年7月 暫定発効	5.3%
ペルー	2011年8月 発効	5.5%
アメリカ	2011年2月 追加(協定)合意文書署名	3.5%
カナダ	2008年3月 第13回 FTA 交渉	4.5%
	2008年5月 農業会議, 2009年1月 原産地分野会議	
メキシコ	2008年6月 第2回 FTA 交渉	11.5%
GCC	2009年7月 第3回 FTA 交渉	5.0%
	2009年1月 原産地・サービス会議	
オーストラリア	2010年5月 第5回 FTA 交渉	3.5%
ニュージーランド	2010年5月 第4回 FTA 交渉	2.1%
コロンビア	2010年10月 第4回 FTA 交渉	12.5%
トルコ	2011年3月 第3回 FTA 交渉	9.7%
日本	2011年5月 第2回局長級協議 (2004年11月 第6回 FTA 交渉) (2009年12月 第4回実務協議)	4.9%
中国	2011年4月通商長官会談 (2010年5月 産学官共同研究終了)	9.6%
韓・中・日	2011年6月 第5回産官学共同研究	—
MERCOSUR	2009年7月 貿易と投資促進のための共同協議体設立に署名 (2007年10月 共同研究終了)	10.0%
ロシア	2008年7月 BEPA 共同研究グループ第2回会議	11.4%
SACU	2008年12月 民間共同研究に合意	19.2%

(注)EFTA、ASEAN、GCC、MERCOSUR、ロシア、SACU の関税率は2006年の数値。

(出所)外交通商部 FTA 推進局(<http://www.fta.go.kr>) 参照。

<sup>49</sup> 同上参照。

このように韓国政府は、市場の開放・拡大が経済の「高度化」と「新成長の動力」になるとし、FTAを多角的、積極的に推進しようとしている。しかし、FTA締結・発効のたびに農業部門や損害を被る産業分野の大規模な反対が報じられているように、チリとのFTAは合意・妥結してから発効までにおよそ1年を要し、アメリカとのFTAは2007年の妥結以降、4年余り経過した今でも発効に至っていない。批准過程における国内対策の成果はあまり見られず、特に政府と国民・利害関係者との意見交換プロセスの不十分な点が課題として浮き彫りになっている。日本や中国とも農業や工業などの各産業分野における関税の障壁、市場での利益効果、雇用への影響などの問題について折り合わない点が多く、慎重な議論のまま、進展していないのが実態である。FTAそれ自体は「競争力のある産業・企業に成長の機会を与えるが、競争力のない産業・企業を淘汰し、人々の生活に直結する産業調整はた易いことではない」<sup>50</sup>のである。ただ、そのような中、EUとは2011年7月に暫定発効に至っており、工業製品の即時～5年の関税撤廃を中心として10年後以降本格的に行われる農業分野の開放等<sup>51</sup>、グローバルな資本と一層結びつくことで韓国の経済構造やFTA推進にどのような影響が見られるのか、あるいは韓国を通して東アジア地域にどのような方向性をもたらすのか、今後の動向が注目される。

韓国は日本に輸入依存しなければならない構造をもっていると述べてきたが、最近、日本企業が、こうした韓国の積極的なFTA政策や韓国国内での低い法人税、安い電気代・産業用水道料金などを目当てに、徐々に韓国へ進出している<sup>52</sup>。特に、炭素繊維を生産できる東レや、石化製品・潤滑油原料をつくりだせるJX日鉱日石エネルギー、半導体製造装置大手の東京エレクトロンなどの素材生産と高技術を要する産業の投資や工場建設が活発化しているのである<sup>53</sup>。日本やアメリカと違って、輸出基地として存続しなければならない韓国は、FTAなどを通じた対外的な投資誘致効果が日本の積極的な企業進出、さらには国外から高度で核心的な素材・部品の生産移転をもたらしつつある。このようなことは、恒常的な対日貿易赤字、構造的弱みの解消につながるのだろうか。ただ、コスト削減を目的とした日本企業の韓国進出は、韓国の輸出拡大には一層寄与する。この点は、上述した成長の基本線とあわせて留意しなければならない。

このように、韓国はFTAを通してグローバリゼーションと一層密着する形をとっている。しかし、韓国の実体的な経済活動の比重は東アジアである。韓国は、東アジア地域に対して、FTAを推し進めるだけでなく経済共同体ないし地域共同体的「協力」関係の構築のために、その姿勢を積極的にとってきた。このことは、グローバリゼーションに対抗して位置づけられるリージョナルとしての枠組みを、韓国が自身の構造的問題の解消のひとつの

---

<sup>50</sup> 進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年、22頁。

<sup>51</sup> 前掲（脚注48）ウェブサイト内「한, EU FTA 설명자료」（PDF版）参照（2011年8月21日アクセス）。

<sup>52</sup> 日本経済新聞 2011年8月14日。

<sup>53</sup> 同上。

重要な図式として、捉えているからであろう。

1987年の「民主化宣言」を受けて1988年に成立した盧泰愚政権は、同年7月に「民族自尊・統一繁栄のための特別宣言 (민족자존과 통일번영을 위한 특별선언)」(「7・7宣言」)を発し、民族の共同繁栄とひとつの共同体を掲げている。冷戦体制という只中であって、盧泰愚大統領はその体制対立の関係改善のために、1988年10月の国連総会で「東北アジア平和共同体／平和協議会議 (동북아평화협의회)」を提唱し<sup>54</sup>、また「北方外交」では当時のソ連や中国ともそれぞれ1990年、1992年に国交の正常化を果たした。北朝鮮とも対話の契機をつくって関係の進展に努め、1991年には南北同時国連加盟の実現や南北間の平和共存体制の構築を目的とする「南北基本合意書」の採択に至った。

続く1993年に成立した金泳三政権では、「文民政府」を掲げて30年余り続いた軍部政治を終わらせた。冷戦体制が解体し、グローバル化が進展する中で金泳三大統領も韓国の世界化・国際化を推し進めた。1993年にはアジアへ向けても市場開放や安全保障の構築による一層の発展や協調のために、APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力) 首脳会議において東北アジアにおける「小欧州安保協力会議 (ミニ CSCE : Conference on Security and Cooperation in Europe)」を提唱し、また1994年には「東北アジア多国間安全保障対話 (NEASED : Northeast Asia Security Dialogues)」の必要性を主張している。金泳三大統領もまた、東北アジアの緊密性の強化に向けて積極的に舵をきろうとした。

その後、韓国および東アジア各国では深刻なアジア通貨金融危機に直撃されたが、それを契機として「域内協力」の機運が高まり、ASEAN+3 (韓中日) の首脳会議も定例化されることになった。1998年12月の第2回首脳会議では、金大中大統領によって将来の東アジア地域協力の可能性と方向性を探る東アジア・ビジョン・グループ (EAVG : East Asia Vision Group) の設置を提案し、受け入れられた。2000年11月の第4回首脳会議では、EAVG の報告書の提案を検討するため、政府間レベルでの研究グループである東アジア・スタディ・グループ (EASG : East Asia Study Group) も設けられた。EASG の最終報告書にもられた提言は東アジアサミットの実現につながり、東アジア地域協力のひとつの具体像を描いた。

この間、韓国は近隣諸国との二国間関係についても積極外交を展開してきた。日本とは、1998年10月に提案された「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ／21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画 (21 세기를 향한 새로운 한일 파트너십)」において、政治や安全保障、経済、人的・文化交流など様々な分野で「協力」を謳った<sup>55</sup>。中国に対しては1992年に国交を正常化して以来、1998年に「21世紀韓中協力パートナーシップ (21세기 한중 협력동반자 관계)」を打ち出し、それ以降も「全面的協力パートナーシップ」の関係を構築して連携を築き上げた。朝鮮半島に対しては、金大中大統領が南

<sup>54</sup> 本稿で東北アジアとは、韓国、中国、日本、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域を指している。

<sup>55</sup> 外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>) 参照。

北融和に「太陽政策 (햇볕정책)」を掲げ、2000年6月に金正日国防委員長とも首脳会談を行うに至り、「南北共同宣言」を発表した。その後、北朝鮮とも経済や人的交流が拡大し、開城工業団地の設置や金剛山観光の開始など、朝鮮半島の協力を強化し、活性化させた。

これらの政策と路線は盧武鉉政権にも引き継がれたが、この時期は核開発を始めとした朝鮮半島情勢が国際的に問題視された時でもあった。南北の協力と平和、朝鮮半島の安定が東北アジア地域の繁栄とその推進力にもなるとの考えの下に、盧武鉉政権は、ASEAN+韓中日に地域協力の方向性を定める「東アジア」の視点から、朝鮮半島も志向する「東北アジア」に重点を移し、地域的協力のビジョンを設計することとなった。盧武鉉大統領は、地域の平和と共同繁栄、相互信頼や協力を掲げた「東北アジア時代構想 (동북아시아시대구상)」や、韓国が東北アジアの安保面で積極的にバランスャーとしての役割を果たしていく「バランスャー論/均衡者論 (동북아 균형자론)」などを打ち出して、東北アジアにおける韓国の立場を独自に展開し、韓国からの東北アジアの平和と繁栄の枠組みを模索した。

2008年には李明博が大統領に就任した。「グローバル戦略」と同時に「アジアの国々との連帯」を掲げる李明博政権は、2008年10月にリーマンショック下での金融危機による世界同時不況への対策として ASEAN+韓中日による 800 億ドル規模の「アジア共同基金 (아시아 공동기금)」構想を打ち出し<sup>56</sup>、また ASEAN 首脳会議とは別に初めて韓中日単独の首脳会議を提案し、それは同年12月に福岡県太宰府市で開催されるに至った。この会議では、「韓・中・日 3 国間パートナーシップに関する共同声明 (한·중·일 3 국 동반자 관계를 위한 공동서명)」が発表され、韓中日首脳会議の定例化でも一致した。ASEAN 各国との一層の協力・強化を図るためにチェンマイ・イニシアティブの新たな方向性も検討され、韓中日各国間における 300 億ドルの通貨スワップが合意されるなど<sup>57</sup>、特に「危機」への対処策として、金融分野の協力が重点的に話し合われた。2009年3月に李大統領は「新アジア外交構想 (신아시아외교구상)」を発表し、外交の重心を 4 強 (中・日・米・露) からアジアへと移し、経済中心の協力ネットワークを安保・文化分野まで含む「全方向協力」に拡大した<sup>58</sup>。それ以後も韓中日首脳会議を中心として互いの「協力」を確認し、「3 カ国協力 10 周年記念共同声明 (한·중·일 3 국협력 10 주년 기념 공동성명)」や「3 カ国協力ビジョン 2020 (3 국 협력 VISION 2020)」、運営の制度的基盤となる「3 カ国協力事務局設立協定 (한·일·중 3 국협력 사무국 설립협정)」などが提出され署名されている<sup>59</sup>。2011年5月に行われた韓中日首脳会議は、4 回目をむかえた。李明博政権にあって、東アジアとの協力関係の強化・具体化が一層明確化されている。これは、今までの積み重ね=東アジア地域を中心とした社会的安定の模索を通して互いの国が近づいてきたからこそ、今日の経済的協力の動きも容易にできているといえよう。

<sup>56</sup> 青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) 参照。

<sup>57</sup> 青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>)、外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>) 参照。

<sup>58</sup> 外交通商部 (<http://www.mofat.go.kr/>) 参照。

<sup>59</sup> 外交通商部 (<http://www.mofat.go.kr/>)、青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) 参照。

以上のように、韓国は急激に変わりゆく国際経済環境に FTA で対応しながら、東アジア地域における経済関係のパラダイムの変化に積極的に取り組んでいる。世界的に、グローバリゼーションの進展とともに、FTA をはじめとする経済的連携の促進、同時にリージョナリゼーションが展開されている点に、国外とりわけ東アジア・アジアに一層強く依存している近年の韓国は、自身の「発展」可能性と質的变化のために、同地域における役割や相互関係を常に明確化し求めていかなければならない状況にあるといえよう。

## 5. おわりに

本稿では、グローバリゼーションが進展している今日、一国経済の発展していく動態、つまり韓国経済の特徴や問題点の本質的な局面を探ってきた。韓国経済は、過度な「財貿易の依存と金融市場の開放」という形によって国外に強くリンクされている。アメリカからヨーロッパ、そしてアジアまで、あらゆる地域や国の市場に韓国資本が進出し、他方、国内では金融面を中心として外国資本があふれている。その実体は東アジア（中国・日本）やアメリカなどの先進資本主義諸国・大企業・大規模市場と連動した展開であり、自らも「資本主義的」に発展している形にほかならない。その成長の基本線は、量産化と高度化によるコスト削減と高付加価値化かつ輸出主導の海外展開、一方で蓄積される社会的問題ということを明らかにしてきた。間違いなく韓国は先進資本主義諸国に似せた姿となっている。特に、近年、韓国経済を支えている製造業部門での生産・財貿易が急激に海外展開され加速化している点に、今後、韓国経済の構造「変化」・解体を伴った韓国の人々への痛み分け、生活が顧みられない形の再編へいよいよ突き進むのではないかとすることを憂慮せずにはいられない。韓国は、国内問題を競争力向上と生産性の上昇、海外依存に転嫁しながら、富の蓄積と負の蓄積の対立的な構図を複雑かつ深刻に進ませてしまっている。

もはや一国内でおさまりきれない問題は、グローバルな規模での対応を一層推し進めるであろうと求められるだろう。FTA などがその代表である。ただその過程で、東アジアと「地域（経済）共同体」的關係を強めていることは、グローバリゼーションと一線を画している。1997 年アジア通貨金融危機や 2008 年のリーマンショックにおける経済危機からの韓国経済の「回復」は、中国を主とした東アジア地域の「市場」があったからである。「発展的」に構造的変化を求めるならば重要なポイントであろう。しかし、それは域内での熾烈な競争を生まないため、社会的問題を生み落とさないために、あくまで「グローバル」に進行するアメリカの覇権的行動に対抗する形として捉えていく必要がある。韓国の現状が、ますます成長の基本線＝グローバリゼーションへの依存を強めざるを得ない状況にあって、国内外の諸問題はグローバルかつリージョナルな「変化」にあわせて視ることが決定的に要請されているといえよう。

<参考文献一覽>

(韓國語文獻)

- 기획재정부『2008년 경제백서』2010(企画財政部『2008年 經濟白書』2010年) .
- 김기원「김대중정부의 구조조정정책」『김대중정부의 구조정책: 평가와 과제』서울대학교민주화교수협의회 심포지움 자료집, 2000(金基元(金元重訳)「金大中政府構造調整政策(上)」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』2002年1月第518号、——「金大中政府の構造調整政策(下)」同2002年2月第519号) .
- 김동춘외『IMF 이후 한국의 빈곤』나남출판, 2000(キム・ドンチュン他『IMF以後の韓国の貧困』ナナム出版、2000年) .
- 김용조·이강복『위기 이후 한국경제의 이해』새미, 2005(キム・ヨン조、イ・カンボク『危機以後の韓国經濟の理解』セミ、2005年) .
- 김재한『동북아공동체』집문당, 2005(キム・ジェハン『東北アジア共同体』チブムندان、2005年) .
- 대한민국의외무부『1998년도 경제백서』외교통상부, 1999(大韓国外務部『1998年度 經濟白書』外交通商部、1999年) .
- 안현효편『신자유주의 시대 한국경제와 민주주의』선인, 2010(안·히오니오編『新自由主義時代の韓国經濟と民主主義』ソニン、2010年) .
- 우석훈·박권일『88만원 세대—절망의 시대에 쓰는 희망의 경제학』레디앙, 2007(禹哲熏·朴權一(金友子·金聖一·朴昌明訳)『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代—絶望の時代に向けた希望の経済学』明石書店、2009年) .
- 정구현외『한국의 기업 경영 20년』삼성경제연구소, 2008(チョン·그ヒョン他『韓国の企業經營 20年』サムスン經濟研究所、2008年) .
- 한국경제신문 특별취재팀『삼성전자 왜 강한가』한국경제신문사, 2002(韓國經濟新聞社編(福田恵介訳)『サムスン電子』東洋經濟新聞社、2002年) .
- 한국수출입은행해외경제연구소『2009 회계연도 해외직접투자 경영분석』2010.11(韓國輸出銀行海外經濟研究所『2009會計年度 海外直接投資 經營分析』2010年11月) .

(日本語文獻)

- 大津健登「韓国から見た東アジア地域協力」平川均・小林尚朗・森元晶文編『東アジア地域協力の共同設計』所収、西田書店、2009年。
- 「世界同時不況下の韓国資本主義の諸問題」明治大学大学院『商学研究論集』第32号、2010年。
- 奥田聡『韓米 FTA 韓国対外經濟政策の新たな展開』アジア經濟研究所、2007年。
- 郭洋春『韓国經濟の実相: IMF 支配と新世界經濟秩序』柘植書房新社、1999年。
- 「韓国經濟とグローバリゼーション——通貨危機後の市場開放化がもたらしたもの——」土地制度史学会『土地制度史学』第44卷第3号、2002年。

柿崎繁「現代グローバリゼーションの一考察～アメリカ覇権の構造と関連して～」法政大学経済学会『経済志林』第79巻第1号、2011年。

上山邦雄・郝燕書・呉在烜編著『「日中韓」産業競争力構造の実証分析—自動車・電気産業における現状と連携の可能性—』創成社、2011年。

環日本海経済研究所（ERINA）編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年。

高龍秀『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、2009年。

佐野孝治「NIEs論の再検討—韓国経済分析の基礎視角—」土地制度史学会『土地制度史学』第35号第2巻、1993年。

ジョセフ・E・スティグリッツ（鈴木主税訳）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年。

進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年。

福田邦夫・小林尚朗『グローバリゼーションと国際貿易』大月書店、2006年。

文京洙『韓国現代史』岩波書店、2005年。

（ウェブサイト）

기획재정부（企画財政部）<http://www.mosf.go.kr/>

삼성전자（サムスン電子）<http://www.samsung.com/sec/>

SC 제일은행（SC 第一銀行）<http://www.scfirstbank.com/>

외교통상부（外交通商部）<http://www.mofat.go.kr/>

외교통상부 FTA 추진국（外交通商部 FTA 推進局）<http://www.fta.go.kr>

외환은행（外換銀行）<http://www.keb.co.kr/>

청와대（青瓦台）<http://www.president.go.kr/>

통계청（統計庁）<http://www.kosis.kr/>

한국거래소（韓国取引所）<http://www.krx.co.kr/>

한국무역협회（韓国貿易協會）<http://www.kita.net/>

한국방정환재단（韓国方定煥財団）<http://www.korsofa.org/>

한국수출입은행（韓国輸出入銀行）<http://keri.koreaexim.go.kr/>

한국은행（韓国銀行）<http://www.bok.or.kr/>

한국씨티은행（韓国シティバンク）<http://www.citibank.co.kr/>

현대자동차（現代自動車）<http://pr.hyundai.com/>

쌍용자동차（双竜自動車）<http://www.smotor.com/kr/>

OECD <http://www.oecd.org/>

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

日本サムスンウェブサイト <http://www.samsung.com/jp/>

（ウェブサイト内資料）

기획재정부「경제난국 극복 종합대책」（企画經濟部「經濟難局克服総合対策」）2011年8月14

日アクセス。

— 「50 조원 투입 녹색뉴딜로 96 만개 일자리 창출」(「50兆ウォン投入 グリーンニューデ  
ィールで96万の雇用創出」) 2011年8月13日アクセス。

— 「일자리 창출을 위한 『녹색뉴딜사업 추진방안』 발표」(「雇用創出のための『グリーンニ  
ューディール事業推進方案』発表」) 2011年8月13日アクセス。

— 「재정지출 10 조·공기업투자 1 조·세제지원 3 조 추가 확대」(「財政支出 10兆・  
公企業都市投資 1兆・税制支援 3兆 追加拡大」) 2011年8月14日アクセス。

김주영·박세근 「중국 경기와 대중국 수출의 업종별 동향」(수은해외경제) 한국수출입은행  
해외경제연구소, 2009.10 (김·지우, 박·세근 「中国の景気と对中国輸出の業種  
別動向」(輸銀海外経済) 韓国輸出入銀行海外經濟研究所, 2009年10月号, 韓国輸出入銀行  
ウェブサイト内 PDF 版) 2011年4月10日アクセス。

김진용·노원정 (조사국 국제무역팀) 「대일 무역역조 고착화의 원인과 향후 정책과제」 한국  
은행조사연구, 2008.9 (김·진용, 노·원정 (調査局國際貿易チーム) 「対日  
貿易赤字 固着化の原因と今後の政策課題」 韓国銀行調査研究, 2008年9月, 韓国銀行ウ  
ェブサイト内 PDF 版) 2009年8月11日アクセス。

신승관 「대일 수입구조 분석 및 정책과제」 국제무역연구원, 2008.11 (신·승관  
「対日輸入構造分析及び政策課題」 國際貿易研究院, 2008年11月, 韓国貿易協會ウ  
ェブサイト内 PDF 版) 2011年8月2日アクセス。

외교통상부 FTA 추진국 「한, EU FTA 설명자료」 (外交通商部 FTA 推進局 「韓 EU  
FTA 資料」 外交通商部 FTA 推進局ウェブサイト内 PDF 版) 2011年8月21日アクセス。

조상현·제현정 「일본 지진에 따른 對日 주요 수입품목 업체 실태조사」 (Trade Focus) 한  
국무역협회국제무역연구원, 2011.3 (조·상현, 제·현정 「日本の地震に  
よる対日主要輸入品目 業体実態調査」(Trade Focus) 韓国貿易協會國際貿易研究院, 2011  
年3月, 韓国貿易協會ウェブサイト内 PDF 版) 2011年5月9日アクセス。

최용민 「한·중간 무역구조의 특징과 FTA 협상시 고려요인」 (Trade Focus) 한국무역협회  
국제무역연구원, 2010.8 (최·용민 「韓中間貿易構造の特徴と FTA 協定時の考慮要因」  
(Trade Focus) 韓国貿易協會國際貿易研究院, 2011年3月, 韓国貿易協會ウェブサイト内  
PDF 版) 2011年8月2日アクセス。

한국방정환재단 「2011 어린이-청소년 행복지수의 국제비교 조사결과」 (韓國方定煥財團 「  
2011年 兒童・青少年の幸福指数の國際比較 調査結果」) 2011年8月3日アクセス。

(新聞・その他)

『조선일보』 (『朝鮮日報』)

『한국일보』 (『韓國日報』)

中華人民共和國國家統計局 『中國統計年鑑』 (2010年版)

『日本經濟新聞』